

NEAR News

Institute for North East Asian Research, The University of Shimane

●島根県立大学 北東アジア地域研究センター

第8号

2002.6.

文明の衝撃—アマルティア・センの講演によせて	1
日本学術振興会・科学研究費プロジェクトの紹介	4
第12回北東アジア研究会報告	6
北東アジア地域学術交流財団プロジェクトの紹介	7
新任研究員紹介	7
NEARセンター短信	8

文明の衝撃—アマルティア・センの講演に寄せて

北東アジア地域研究センター長 勝村哲也

話の主題は「文明の衝撃」であって、「文明の衝突」ではありません。サミュエル・ハンチントンが、1996年に『文明の衝突』¹を出版してから、文明は衝突するのだという観念が助長されています。2001年9月11日の出来事はその観念が確からしいことを、全世界の人々に印象付けました。この風潮に危機感を抱いたのがアマルティア・センで、東京大学名誉博士第1号称号授与記念講演会(2002年2月19日)において、「文明は衝突するのか：問いを問い直す」と題して講演し、「文明は衝突するのか」という問いは、表面的にはとても魅力的だが、全く間違っただけなのであって、それにどう答えようとも、答えようとする段階で、世界の人々を「文明」という単一の基準で分ける事ができるという考え方を、暗に認めることになってしまう、と述べて、前提の誤りが我々を「文明の衝突」論に導いてしまうことを指摘しています。

論旨は明快で、「文明」を基準として排他的に分割の境界線をつくり世界の人々を分類するのではなく、互いに越境する複数のアイデンティティを容認し、そのアイデンティティに対する自己認識に基づいて選択する自由とその選択に伴う個人の責任の重要性を主張します。²

アマルティア・センが述べているように、「文明の衝突」論は、「唯一である」ことがもたらす扇動的な主張を擁護するものであって「理性の道」の敵対者であるとしても、多様性が多面的であることつまり互いの異なり方もまた様々であることの認識が世界を一つにするときに欠かせないものである、とのセンの主張にはもうすこし説明が必要でしょう。私は、世界を一つに結ぶ力強い源泉は、一見多様であり「多様性が多角的」と見える現象のなかから、共通するもの同じものを発見し認識する営為であるとの見解を付け加えておきたいと

¹ Samuel P. Huntington, The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order, Simon and Schuster, New York, 1996

² Amartya Sen, Questioning the Question: Do Civilizations Clash?, 講演は英語で行われ日本語訳(訳者: 佐藤仁新領域創成科学研究科助

教授)だけが公表されている。東京大学『学内広報』No.1238, 2002年5月8日参照。また2月24日付け朝日新聞朝刊にやや詳しい紹介があり、「文明の衝突」論批判、多様な現実ゆがめる、との見出しがついている。

思っています。このことについては、最後にもう一度述べる事になるので、ここで、主題に掲げた「文明の衝撃」について移ることにします。

「文明の衝突」と「文明の衝撃」は大差がないのではないかという方がおられるといけないので、その概念の説明を最初に行っておきます。ここでいう「文明の衝撃」とは、文明を受け止めたときに文明の受け手が体感する衝撃のことで、具体的には、黒船や岡蒸気をみた人々の、あるいは咸臨丸等で実際の欧米の近代社会を体験した人々の、またその見聞を知らされた人々のショックの総体を、19世紀中葉以降、ヨーロッパ近代化の影響を強く受けた北東アジア地域を対象として、限定的に表現したものです。その点からいいますと、確かにサミュエル・ハンチントンの議論を承けてはおりますが、北東アジアの立場からの発言であるところが異なります。また文明を他者と区別する尺度に用いてはおりましても、近代ヨーロッパ文明を唯一絶対の尺度としてアブリオリに設定しているわけではなく、中華文明の影響下にあった、わが国を含む北東アジアの人々の率直な感情の表現として「文明の衝撃」を問題にしていますので、アマルティア・センが懸念するようなサミュエル・ハンチントンの畏には嵌らないと考えております。

それでは「文明の衝撃」というテーマを何故掲げたのかと申しますと、政治的に極めて寛容な中華文明社会にあった北東アジアの人々が、ハンチントンとセンが共に認めるようにこれまた政治的に大変に寛容な文明であるヨーロッパ近代文明の衝撃を受けてから1世紀半が経過した今日、衝撃を受けた北東アジア地域に、衝撃に伴う変化が顕著に見え始めていると考えるからであります。この1世紀半の間に、政治の仕組みや国家の体制は近代化されましたが、エルンスト・ユンガーが「日本人は二つの時間を暮らしている」というように、人々は、生活世界の古層に起源する中華文明と、表層の公的な部分を大きく占有しているヨーロッパ近代文明の重層構造のなかで社会生活を送ってきました。この古層にあるのは中華文明でもいいし、新儒学的伝統でも、神仏混交的日本文化でもいいのですが、そこで生活している人々が、近代文明の発する衝撃を受け止め続けて1世紀半、そうしていまやっと日本人の時間や空間の観念に変化が起こってきていると考えているのでして、そ

のことを述べたいのです。時間が一定の方向に等速度で流れるというのは、天地創造からこの世の終末までが連続しているというキリスト教的観念に基づいています。しかし北東アジアでは、時間は団塊として存在してきたのです。

このことに関連して、阿部謹也が面白い事を言っているので、先に紹介しておきましょう。「我々はそういう二つの時間の狭間に生きている面があって、一方でヨーロッパから由来してきた公の時間があって、1時間は60分、1分は60秒が正しいと思っているわけです。従って時間厳守ということをするんですけども、会合がぴったりと時間通りに始まるということは宴会なんかの場合はまれです。……そしてあまり時間を厳密にやるとやはりぎくしゃくしてしまう。多少ゆとりを持たなければならないというようなところがある。このこと自体は避けようのないほど必然的な過程です。つまり世界中がその時間で動いているから。けれども日本の場合にはたとえ日本の汽車ほど時間通りに動く汽車はないと言われていても順法闘争は可能なのです。ということはそのなかに一種の遊びの時間というものがどうしても必要になってくる。従って順法闘争などという言葉が成立するのやはり日本人の時間感覚とタイム・テーブルとの間にある、一種のズレが問題になっている。」³

わが国でヨーロッパの暦(新暦)が使われるようになるのは、明治6年12月8日を明治7年1月1日とした、1873年の事です。この時はじめて日本人は世界の人々と同じ時間を共有する事になったのです。ちなみにわが国で汽車が始めて走ったのは、明治5年5月6日のことで、鉄道寮の発布した時刻表を見ますと、午前8時横浜発午前8時35分品川着といった風になっていまして、日々のダイヤはきちんと運行されていて、新暦と旧暦の月日のズレにに対する感覚的な違和感は、日本人にはほとんどなかったのではないかと想像しています。といいますのは、当時内務省では、民の不便を考慮して、1880年に『三正綜覧(さんせいそうらん)』という旧暦(日本中国の太陰太陽暦)、新

³ 阿部謹也『ヨーロッパを読む』「死者の社会史」23—24頁、1995年10月、石風社。1983年10月に行われた石風社での講演記録。エルンスト・ユンガーの言葉も本書より引用した。

曆(西曆、太陽曆)に回曆(太陰曆)を対照表にした和装2冊の日曆を作ったのですが、ベストセラーどころか評判はすこぶる悪く、すぐに裁断にかけられてしまったのを知っているからです。この『三正綜覧』は裁断後に裏打ち再製されたのが稀観本となっております。もっともローカルには新旧対照曆が幾種類も作られているようですが、これらは付带的に当地の日出日入干潮満潮の時刻を知る便利さがあったから流通したのかも知れません。

駅と郵便局と学校と役所では「公」の時間として新曆を使い、家に帰ると「私」の時間に戻って旧曆を重んじるというのは、中国や韓国ではいまもよく見慣れた情景です。誕生日を旧曆で祝うのは常態ですし、旧正月、春節、清明節、盆、中秋などは、まだ生きています。方角感覚に至っては依然として古層の世界にあるとってよく、日の出の方向は「東」、日の沈むところは「西」であって、方角の基点は常に東であり西であり、二千年の方、全く揺るぎがないのです。中国人や韓国人にとっては、North Eastはあくまでも「東北」であり、North Westはいまでも「西北」なのです。ところが驚いた事に日本人は、ヨーロッパの科学革命の後に確立した南北を基点とする方位感をもうすっかり身につけているのでして、North Eastは北東、North Westは北西とって誰もはばかりません。そしていつの間にか時間感覚もすっかり新曆に馴染んでしまっているのです。

「西欧の衝撃」を受けて1世紀半、この間にこの転換が起こったのは確かなのですが、それがいつ頃のことか、不思議なことに、いままで誰も考えなかったようです。私の調査では、それは戦後10年ほどの間に起こったと分かるのですが、政令の類が出された形跡はありません。恐らくはNHKのラジオの気象通報が、盛んに「北西の風、風力3、気圧は1200ミリバール、……」と報じ続けた影響、映画の「北北西に進路を取れ」、テレビの天気予報、そうしたマスメディアの相乗効果をもたらした結果なのでしょうが、ヨーロッパ近代文明が表層からようやく日本社会の基層に行き着いた感を深くします。文明の衝撃をやっと緩やかに受け止められるようになったということでしょうか。

17世紀の科学革命以来、ヨーロッパで400年か

かって社会に定着した近代的な時間空間感覚は、北東アジアでやっと理解されはじめたととらえることができるのです。このように見ると、「文明の衝突」論も、短絡的な議論に陥らず長期的な視野を持つことができるならば、必ずしも排除すべきものではないといえそうです。それはともかくとして、information technologyがITという略称で呼ばれるようになった現在、北東アジアには、グローバル化の声と共に、ヨーロッパ文明の第二の衝撃というべき情報化という衝撃がもたらされ、我々はいまその大きな衝撃波のなかに立ちすくんでいるのです。釣鐘の内側に入っていると、音をあまり感じないといいますが、北東アジアのITはまさしくそんな状況にあります。

私の研究に即して申しますと、漢字を使わない欧米の機関が「UNI(ユニ)コード」や「ISO(イソ)コード」といった漢字国際標準化のイニシアティブをとり、アジアの機関もそれを承認する羽目になってしまったり、漢字処理を行うものにとって不便極まりないマイクロソフト社の「WORD」を国語が荒廃すると知りつつも我々が使っているのは一例です。鯨を食わない欧米人が捕鯨協定を押し付けるのに似ているとって、坂村健たちと疑義を唱え、いずれ漢字問題は中華文明、日本文化を表現しやすい形で決着をつけようと意気込んでいますが、標準というのは一旦出来てしまうとその上に基層が形成されしてしまうので、すっかり取り替えようとするの大変な困難が伴うのです。

さて、北東アジア地域わけても中国と韓国は、先に申しましたように、150年前以来の文明の衝撃を十分に吸収しかねているうちに、地球規模で展開されている情報化の衝撃という第二の衝撃を果敢に受け止めようとしているので、問題は一層複雑です。しかし北東アジア地域におこっている変化が、北東アジアの基層社会を揺さぶって、どのような新しい文明を創出してゆくかは、それが未知の世界を切り開くものであるだけに、世界の関心がここに集まっているのが現状です。一見したところ西欧の衝撃の受け止め方が日本と随分に異なっているかに見える中国や韓国を含めて、いまの北東アジアに共通するものを如何に発見し、その新文明創出の道程を如何に究めるか、これが我々に与えられた課題ではないかと、いま考えているところです。

日本学術振興会・科学研究費プロジェクトの紹介 戦後処理政策と地域秩序の再編—中国、台湾、香港の場合—

〔基盤研究 (B) (2) : 平成13—16年度〕

本プロジェクトは島根県立大学の6名の研究者が3名の学外研究者の協力を得て昨年度から実施中の共同研究である。学内研究者は別枝行夫（研究代表）、宇野重昭、鹿錫俊、貴志俊彦、小野田撰子、唐燕霞。学外研究者は井村哲郎（新潟大学）、中園和仁（広島大学）、川島真（北海道大学）である。

研究目的の第一は、日中戦争から太平洋戦争にかけて日本が中国各地に残したさまざまな形の資産を、終戦前後に「中国側」がどのように接收したかを明らかにすることである。対日戦争と並行する国共の主導権争いにより、中国側接收事業の主体は、ある時期のある地域では国民党勢力が担い、またある場合には共産党勢力が担った。中国東北部のようにソ連が参入した場合には事情は一層複雑であった。こうした時期の違いと地域差に着目して接收事業の進行を研究する試みは北東アジア地域史研究の空白部分であり、史料的制約からまとまった成果が見られない。第二に、接收事業への「日本側」の関りかたも時期・地域の違いにより多様であった。敗戦前後の混乱から官・軍・企業（国策会社）、民間に一貫した対応は不可能であったからである。

共同研究第1年度は史料収集を中心にした活動を行った。別枝・鹿・貴志・川島が台湾で中央研究院近代史研究所、国史館、台湾師範大学等の協

力を得て史料調査を実施し、賠償関係史料リストを今年度印刷公表する予定である。本年度は川島が米国での史料収集を予定している。並行して日本国内での史料収集、分析も進めており、別枝、貴志、鹿、小野田、中園がその中心である。共同研究全体の総括は宇野、別枝が担当する体制である。なお、資料購入には科研費の他に個人研究費を充当しているが、メディアセンターへ直接（ないし北東アジア地域研究センターを通じて）行う図書購入依頼に県立大学の多大な理解と協力を得ていることに感謝する。

初年度の業績でこの共同研究に関するものとして、総括的なものとしては、宇野が「1930—40年代の日中関係」を題目とする編著書を出版した他、個別には鹿が「戦中の対日、対ソ関係」、貴志が「天津租界での接收」、井村が「満鉄調査組織」、別枝が「戦後日中関係」を題目とする論文を発表し、川島は「顧維鈞回憶録の史料解析」を発表した。

本年度は島根県立大学において公開の研究会を定期的に開催する他、すでに6月に新潟で共同研究参加者の全体会と公開研究会を開催した。共同研究参加者以外に学外の専門家の助言も求め北東アジア地域史研究の新しい方向を模索し、論文公表、史料の紹介公表を通じて学界に寄与する共同研究の構築を目指している。学内研究会への各位のご参加とご助言をお願い申し上げる。

（北東アジア地域研究センター副センター長 別枝行夫）

戦時下、対東アジア戦略と広告宣伝

〔基盤研究 (B) (2) : 平成14—16年度〕

「戦時下、対東アジア戦略と広告宣伝」プロジェクトが、本年4月に発足した。本プロジェクトは、戦時下において諸外国の政府及び企業がどのような広告・宣伝活動を実施したかを一次資料に基づいて明らかにし、諸外国の広告・宣伝によってもたらされる外来文化と東アジア地域の伝統文化の相克を解明しようと試みるものである。

本プロジェクトはいわゆるプロパガンダの構造の解明を目的としているのではなく、諸外国およ

び企業によって行われるプロパガンダや商品広告等の広告宣伝を通じて普及される新しいイデオロギー、商品、ライフスタイルが、東アジアの伝統的文化をどのように変容させ征服していったか、その過程においてどのような抵抗があったかという異文化コミュニケーション的課題を明らかにするものである。この共同研究は、広告論、中国文献学、中国近現代都市史、労務管理論、中国回教史、モンゴル史、美術史、政治思想史、朝鮮思想史、音楽人類学、ジェンダー史を専門とするメンバーによる。各国の広告宣伝に比較の視座を与え

る共同研究は、広告宣伝の文化的特徴を浮き彫りにし、多様な国家、民族、人種、宗教、歴史に特徴づけられる東アジアの個人がどのように外来文化を認知・受容・変容したかを多面的かつ具体的に描きだせるだろう。以下では、4月と5月に開かれた研究会での議論の概要と今後の計画について報告したい。

文化変容過程の研究が広告に注目する根拠は、広告が重要な文化生産の場となっているからである。かつて文化は家庭、教育機関、宗教機関、国家によって伝達普及されてきたが、20世紀はマス・メディアが大きな役割を担うようになってきている。特に、広告宣伝は、世界を巻き込んだ戦争の勃発、都市化、大衆化、資本主義化とともに、新しい商品やイデオロギーを根付かせることに特化したメディアであり、伝統的表現方法を都合よく踏襲しつつ、市場や社会の状況にあわせて新しい意味を創造・付加し、世論や大衆文化の形成に重要な役割を果たしている。

また、本研究は戦時下に焦点をあわせることによって、異文化と異文化の緊張関係に迫ろうとしている。戦時下においては、政治経済が大きく変化し、それに伴い人々の生活や思考様式が急激に変化する。大きな社会変動の時代に、広告宣伝が家族のあり方、女性や子供の生き方、自己や他者をどのように表現し、その表現にどのような文化性が露出していたか、その表現を多様な読み手がどのように解釈したか、その結果、大衆の思想や生活はどのように変化していったのかという文化変容の問題の一端が、戦時下の広告宣伝に注目することによって明らかになると思われる。

研究の第一歩は当然のことながら一次資料の収集と蓄積である。したがって、本年度は国内の研究施設等に存在するアメリカ、イギリス、ドイツ、日本等各国の対東アジア広告宣伝資料、東アジアにおける日本や重慶国民政府、または各企業の広告宣伝資料を収集し、分類することから始める。さしあたって過去の新聞、雑誌、社史を渉する。その際、戦時下という国家総動員体制による社会変化を描き出すために、女性、子供、家族、貯蓄、生活、東アジアに対するイメージ等をテーマとした広告に特に注目したい。来年度は海外の研究施設に所蔵されている広告宣伝資料を収集する予定である。

広告宣伝資料を収集する傍ら、分析の方法について議論を重ね、調査の手続きを明確化する。広

告を異文化コミュニケーションの観点から比較することによって、各国の広告宣伝に見られる文化的特徴を浮き彫りにすることが可能な分析方法を取りたいと考えており、現段階では二つの調査を計画している。一つは各種広告宣伝の内容分析である。内容分析とはマス・コミュニケーションの調査方法の一種であり、メッセージをあらかじめ設定されたカテゴリーに整理・分類することによって、メッセージの諸特性を客観的かつ数量的に記述するものである。現段階では、どのようなカテゴリー設定が外来文化と伝統文化の相克を明らかにするために適切かという議論を進めており、商品、受け手、値段、文化価値等のカテゴリーを考察中である。メッセージ特性の異文化比較を行うために、統一的な内容分析の手法を各国の雑誌、新聞、ポスターなどの広告資料を対象として行いたいと考えている。

もう一つは、各種広告宣伝がオーディエンスにどのように解釈されたかを明らかにするオーディエンス調査である。スチュアート・ホールによる理論化以来、メッセージの最終的な意味は受け手に依存していることが指摘されている。本研究が対象とする北東アジア地域は、漢民族、満州族、回族など様々な民族によって構成され、言語、生活様式、自然風土、制度等の異文化に特徴づけられる地域であるため、メッセージのオーディエンスに対するエスノグラフィックな聞き取り調査を行うことによって、オーディエンスによる外来文化の解釈・受容のプロセスを明らかにしていきたい。具体的な調査手続きに関しては先行研究の研究や広告資料の収集と同時に、今後議論を積み重ねていきたい。

2年日以降はアメリカのスミソニアン博物館、スタンフォード大学、ハワイ大学、上海や南京の档案馆、寧夏大学、モンゴルの国立資料館等に所蔵されている広告宣伝資料を収集するとともに、東アジア各地でのエスノグラフィックな調査を行うことを計画している。可能な限り、学外からも関連分野の研究者を招聘して、講演会やワークショップを開催したいと考えている。

有事法制がさかんに議論される今日、戦時下の広告宣伝に関わる文化変容の研究は時宜を得た課題である。今後月に1回のペースで公開の研究会を開催したいので、多くの先生方の参加と助言を頂きたいと希望している。

(島根県立大学助教授 江口真理子)

「島根宣言」と北東アジアの地域協力

——第12回北東アジア研究会報告——

5月17日、本学国際交流センターで、第12回北東アジア研究会が開かれた。

今回は本年3月松江で開かれた「国連支援のための世界国会議員・賢人会議」とそこで採択された「島根宣言」をめぐり、研究交流・討議を行った（なおこの会議には、宇野重昭、増田祐司、高橋睦子、メルビオ・ミカ・マルクス、別枝行夫、井上定彦の各教授がスピーカーとしてあるいは宣言取りまとめ役として招かれ参加した）。

まず最初に、全体会議のほか各セッションで討議された内容が相互の参加者によって逐次内容が報告された。全体会議については、本学、宇野教授の「21世紀の北東アジア地域の可能性と国連への期待」について「マイナスをプラスに転化する可能性を求めて」という、抑制された主題に見えるが示唆に富んだ内容の講演が紹介された。国連提唱の「持続可能な開発」「文明間の対話」そして「人間の安全保障」という新たな理念に共感しつつ、それを北東アジア地域で具体化してゆくうえでの視点の提示があった。北東アジアには日本との過去の傷痕や冷戦の遺産というマイナスの遺産がいまだ克服されず、文化的にも他の文化圏と比較して友好協力の基盤となる共通面は希薄、国民国家としても未成熟な側面がある。しかし、そのことを直視しつつ、そのマイナスは一定の条件のもとではプラスに転化する可能性がある。多様性に富む地域は対立的契機の抑制と制御に成功すれば、相互依存の世界に転化しうる。国民国家が未成熟な地域だとしても、地域自治体レベル、政治的・社会的指導者レベル、NGOのレベルなどで、自主的な工夫が積み上げられてゆけば独自の国際的連携のネットワークを案出しうる。「地域からのイニシアティブで、世界的に考え、活動すること」を自治体、知識人の自主性・創造性のもとに積み上げ、容易ではないけれども「遅れたものが先達に転化する」意気込みがのぞまれる。もしそれが進むならば、北東アジアは世界に対して新しいモデルを提出できる、とした。

「平和・安全保障」のセッションについてはメルビオ教授、「経済発展と環境」のセッションに

ついては増田教授、「高齢化社会・教育・国際協力」については高橋教授、そして「地域協力の体制」については井上教授、の各報告と討議の状況が紹介された。別枝教授からは「宣言」案の起草について説明があった。「人権」の語を用いず「人間の安全保障」という概念が強調されたこと—これは国連と米国の微妙な関係を反映する側面もある。グローバル化の中での「負」の側面をどのような表現とするか、地球環境をめぐり「京都議定書」に直接言及せず処理したことやグローバル化の中での「負」の側面をどのように指摘するかで苦慮したことが語られた。当初参加予定であった北朝鮮をこうした国際会議に招聘することの意義も強調された。その後討議に移り、「北東アジア」、あるいは「北東アジア研究」という概念が、これまでどのように展開され、どのような意味で現代性があるのかについて、議論が交わされた。ここではこのような国連支援の世界議員団会議を島根に誘致できたことを機会に、国連と世界の課題として「北東アジア」をひとつの焦点として設定しうるに至った点、また「裏日本」や環日本海圏という表現が最初は使われていたが、その後さらにこの「東海」と黄海を含む地域と諸関係を示す北東アジア経済圏的な内容を込めて議論が進められるようになったこと。これまでは遅れてはいたが今後の発展の可能性をもつものとしてこの地域を新たにとらえ直そうとしたこと。つまりグローバルイズムの普遍性と個別性をこの地域に関して深め、さらにIT情報革命などを含めて今後具体化してゆく姿勢を示しえた。また島根県など11県の自治体連合は国家から相対的に独自に日本海地域の国際化をめざし「開かれた地域主義」に立つ。裏日本連合・弱者連合から脱皮し、国家と並立しあるいは「補完性」をこのような方向性で示す意義をもつこと、など重要な指摘がなされた。最後に北東アジア研究会の今後1年間のプログラム構想などについて意見を交わした。（参加者は本学の教職員、島根県国際課職員など12名。）

文責 井上定彦

「聞一多暗殺事件と1946年の中国情勢」

北東アジア地域学術交流財団補助金による「戦後接收政策と地域秩序の再編」プロジェクトは、1月23日に「聞一多暗殺事件と1946年の中国情勢」と題する報告会を開催した。

聞一多（1899-1946）は中国の著名な詩人と古典学者で、アメリカ留学を終えて帰国後、清華大学をはじめ名門大学で教鞭をとり、国内外で名を馳せ、良心的リベラリスト、デモクラットの典型とされる。日中戦争開始後、氏は日本の侵略に抵抗する実際活動に挺身し、中国民主同盟に加わり、1945年からの国共内戦期では、国民党政府の独裁政治に反対し、暗殺された。

報告者の聞黎明教授は聞一多の孫である。祖父の志を受け継いで近現代思想史を専攻し、『聞一多年譜長編』をはじめ多くの業績によって内外の注目を受けている。現在は中国社会科学院近代史研究所近代思想史研究室長と同大学院教授を勤めている。

聞一多暗殺事件は中国現代史における重大な出来事であるが、その政治的性格のために、事件の真相などを巡って多くの謎が人々の関心を呼んできた。これに加えて、今回の報告は当事者の孫によるものであることもあり、日本人学生、中国人留学生を含む専門外の人も興味深く内容を聞き、活発な討議を繰り広げた。

以下、この好評を受けた報告の要旨を紹介する。

1. 聞一多暗殺事件の社会的反響 中国において、1946年は極めて重要な転換点である。アメリカ特使であるマーシャルの斡旋を背景に、国民党、共産党、民主同盟、青年党および無党派代表は政治協商会議を開いて、中国の国内団結と民主・進歩に利する協議を採決した。しかし、蒋介石と国

民党政府は中国共産党を心腹の禍と見る。この下で李公樸の暗殺に続き聞一多も暗殺された。中国共産党は嚴重に抗議し、李・聞惨案の重大さを「内戦に匹敵する」と断じた。中間派知識人も事件から極めて大きな衝撃を受けた。

2. アメリカ政府および民間人の態度 事件後、アメリカの新聞は蒋介石、国民党への警告を政府に要請し、教育界、宗教界も抗議の旨を打電。マーシャルは、中共代表・周恩来と同様な「ショックと憎悪」を感じていると表明し、「国民党はこの種の事件の氾濫が如何なる結果を招くかを認識しなければならない」と指摘した。アメリカの中国大使は、「（国民党）政府が徐々に知識人と大衆への影響力を失っている」として、「一、中央政府は暗殺を許さないことを声明すること、二、新聞紙に課した制限を解消すること、三、政治協商会議を開き、立憲政府の発端とすること」という三つの措置を、蒋介石に求めた。在昆明アメリカ領事館は非常措置をとって、暗殺の恐れにさらされている民主人士を保護した。

3. 中間層の反省と変化 中国の自由主義者は元々独裁体制を憎悪するが、聞の暗殺事件は彼らを支配者からさらに離心させた。そのうち、従来の人道主義の線を越えたものもいる。この中間派知識人の離心力は国民党に重い代価を払わせた。台湾の学者は「国共両党の政治闘争の歴史において、聞一多の死は一つの節目である。聞一多の過去の背景により、彼の死は国民党に不利な影響を与えた。その重大さは、金圓券の発行とその失敗に劣らない」と総括する。中間層の支持を失った結果、国民党支配の基盤が弱化し、それは国民党が大陸での政権を喪失する要因となった。

（鹿錫俊）

新任研究員紹介

林 裕 明

島根県立大学専任講師・北東アジア地域研究センター研究員

専門分野：ソ連・ロシア経済

主要業績：論文「ロシアにおける体制転換と階層分化」溝端佐登史・吉井昌彦編著『市場経済移行論』世界思想社、2002年。「社会主義経済システムと生活様式」経済理論学会編『グローバリゼーションの政治経済学』青木書店、2001年。「ソ連社会主義と消費生活様式—第二次大戦後の消費政策を中心に—」京都大学経済学会『経済論叢』第168巻第1号、2001年7月。翻訳D. レーン・C. ロス『ロシアのエリート—国家社会主義から資本主義へ—』窓社、2001年、第1・2章。M. エルマン「エリツィン時代のロシア経済」下斗米伸夫編『ロシア変動の構図』法政大学出版会、2001年。

抱負：ロシアの社会状況とくに生活水準・階層分化の現状を、ソ連期との比較で明らかにしようとしている。社会意識面など多くの点でソ連期の特徴が残存しており、そのことは市場経済の定着を遅らせる反面、生活水準の低下に対する自衛手段ともなっていると考えている。

体制転換後10年を経て、ロシア社会は当初の混乱を脱し、安定化に向かいつつある。経済面でもプラス成長が続き、国際政治においても一定の影響力を保っている。ただし、北方領土問題を取り上げるまでもなく、日ロ関係は必ずしも良好とは言えない。この背景に地理的な距離以上の両国国民の心理的な距離の遠さが挙げられよう。今後、ロシアとくに極東ロシアと日本との関係が重要性を増すにつれ、心理的な距離を近づける必要がある。

北東アジア地域は多様な文化的・歴史的・民族的背景をもつ国々で構成されており、研究方法や課題設定自体から取り組む必要がある。日本とロシアの関係は北東アジア地域が抱える問題を集約していると言えよう。ロシアと日本の相互理解を通じて、北東アジア地域が一つの地域として確立すると信じる。

NEARセンター短信

● 北東アジア地域研究センター運営会議

3月14日（木）

- ・北東アジア地域研究センター研究体制のあり方について
- ・北東アジア地域研究センター14年度計画について
- ・北東アジア地域研究センターホームページの作成 他

4月22日（月）

- ・年間計画・行事予定案について
- ・共同研究と共同事業について
- ・出版物の刊行と査読について
- ・国際会議、講演会、学会、研究会、その他セミナーの開催と運営について
- ・『北東アジア研究』について 他

● 研究員の辞任

平成14年4月1日付けで、近勝彦北東アジア地域研究センター主任研究員が辞任した。

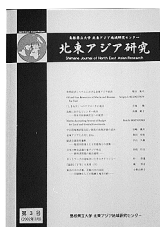
● 研究員の任命

平成14年4月1日付けで、鹿錫俊島根県立大学総合政策学部助教授、林裕明島根県立大学総合政策学部専任講師が、北東アジア地域研究センター研究員に任命された。

● 紀要『北東アジア研究』第3号発行

北東アジア地域研究センターは、『北東アジア研究』第3号を平成14年3月に発行した。第3号は特集を「しまね学の形成に向けて」とし、10本の論文、2本の研究ノートに掲載した。

増田祐司「世界経済システムにおける北東アジア経済」、Sergey I.KUZUNETSOV「Oil and Gas Resources of Siberia and Russian Far East」、吉塚徹「「しまね学」へのアプローチの視点」、高橋睦子「島根におけるジェンダー秩序－男女共同参画社会への展望－」、Koichi MATSUOKA「Matrix Accounting System of Budget for Local and Central Governments」、田嶋義介「中山間地域直接支払い制度の政策評価の試み」、豊田有恒「北東アジアと古代しまね」、平山久雄「閩語音韻答問箋積－服部四郎博士と王育徳博士の書簡－」、別枝行夫「日本の歴史認識と東アジア外交－教科書問題の政治過程－」、朴容寛「ネットワークの意味合いとそのタクソノミー」、陳仲奇「『論語』「子罕」人名考（下）」、小野田撰



子「政治の中の芸術、芸術の中の国民－印刷物としての版画と地方の絆－」

● 学術図書の刊行

北東アジア地域研究センターでは昨年開催した「NEAR国際シンポジウム2001」、アメリカ・カリフォルニア大学バークレー校と共同で開催したシンポジウム「北東アジア世界の形成と社会経済発展」の研究成果をそれぞれ学術書にまとめ、このほど出版した。

『21世紀北東アジアの地域発展』

宇野重昭／増田祐司編、日本評論社、2002年3月、A5版、290ページ、本体価格3,000円

目次

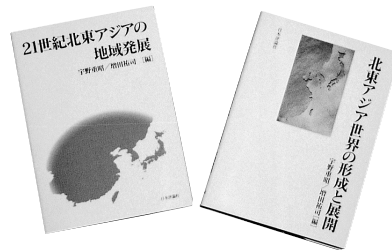
- 第1部 北東アジアへの視座と社会展開
- 第2部 北東アジア経済の発展とIT経済モデル
- 第3部 北東アジア社会形成と社会展望

『北東アジア世界の形成と展開』

宇野重昭／増田祐司編、日本評論社2002年3月、A5版、238ページ、本体価格3,000円

目次

- 第1部 北東アジアの社会経済システム
- 第2部 北東アジアの歴史的展開
- 第3部 北東アジアの地域開発



● 第13回北東アジア研究会の開催

日時：2002年6月17日 13:20～15:00

場所：島根県立大学交流センター特別会議室

テーマ：「しまね学」をめぐって（『北東アジア研究』第3号の特集を中心に）

NEAR News 第8号

2002年6月発行

【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター

〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2200

Fax 0855-24-2208

E-mail: near@inear.u-shimane.ac.jp

ホームページ: http://www.u-shimane.ac.jp/